

## ○実施中の各モデル事業の平成21年度実施結果に対する評価概要

### ①コンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業

事業内容	実施主体	平成21年度の実施状況	平成22年度の実施方針
神戸港におけるコンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業	—	コンテナターミナルへの時間外搬出入量が順調に増加	更に利用を促進するため、本事業の具体的なメリットを荷主等へ周知するとともに、利用ニーズに応じて運営方式の見直しを図っていく。 また、スーパー中樞港湾の他のターミナルにも対象を拡大していく予定。
名古屋港におけるコンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業			

### ②内航フィーダーサービス等の充実のためのモデル事業

事業内容	実施主体	平成21年度の実施状況	平成22年度の実施方針
東北地方の港湾への新規寄港による京浜港の間の内航フィーダー輸送強化事業	井本商運(株)	輸送目標量には達しない見込み	平成21年度に開拓した荷主への売り込みを強化するとともに、船会社への相馬港CYカット設定による利便性向上を促進する。さらに、地元関係機関を巻き込んだ協議会を設置し、関係者一丸となった利用促進を図りつつ、4ヶ月程度おきに進捗状況を報告し、必要に応じて見直す
阪神港における外航船社との協力による新規輸送網構築事業	井本商運(株)	2月時点で輸送目標量を達成	輸送実績が、当初目標輸送貨物量に対して順調に推移していることから、平成22年度においても継続して実施することとしたい。なお、運航にあたっては、更なる利用促進を図るとともに、南九州の増便要請もあることから、往復航路の消席率の分析をした上で、利用ニーズとマッチングした運航スケジュールの見直しを随時行う予定
瀬戸内海における阪神港を利用したバージによる輸送網拡充事業	(株)ユニエックス	輸送目標量には達しない見込み	海外の市況の改善によりベースカーゴの取り扱いも出始め、今後取り扱い貨物量が回復すると見通しならびに事業者の集荷活動によって相当数の貨物量が確保できると予測されることから、寄港コストの低減を図りつつ、平成22年度6月までの実績をふまえ、再度評価を行う。なお、運航にあたっては、更なる集荷に向けて三島川之江港近隣港への寄港等の運航スケジュールの見直しについても随時検討を行う予定。
瀬戸内海以外の港湾と阪神港との内航フィーダー輸送事業	鈴与海運(株)	輸送目標量には達しない見込み	現在、平成22年度の集荷に向けて、主要な荷主事業者と積極的な交渉を進めているところであり、これらの交渉が整えば、相当数の貨物量が確保できると予測されることから、寄港コストの低減を図りつつ、平成22年度9月までの実績をふまえ、再度評価を行う。なお、運航にあたっては、荷主の状況を見ながら、接続航路等の運行体制の見直しも行う予定。
大阪港から神戸港へのバージによるコンテナ輸送事業	(株)住友倉庫	輸送目標量以上の実績があがる見込み	事業開始直後の輸送実績も、当初目標輸送貨物量以上の実績を上げていることから、平成22年度においても継続して実施することとしたい。なお、運航にあたっては、更なる利用促進に向けて、夢洲ターミナルの利用船社にも集荷を実施していく予定
神戸港から近隣港へのバージによるコンテナ輸送事業	(株)上組	輸送目標量以上の実績があがる見込み	事業開始直後の輸送実績も、当初目標輸送貨物量以上の実績を上げていることから、平成22年度においても継続して実施することとしたい。なお、運航にあたっては、取扱量の変化を見極めつつ料金を事業ベースを見込んだ設定に見直しを行うとともに、更なる輸送網の広域化も踏まえた利用促進のための周知を実施し、必要に応じて運航体制の見直しを随時行う予定
京浜港から千葉港へのバージによるコンテナ輸送事業	横浜はしけ事業協同組合	運行体制の構築を終え、3月より、本格的に輸送が開始	関係者一丸となった利用促進を図りつつ、平成22年度においても引き続き継続して実施することとしたい。

### ③鉄道による内陸へのコンテナ輸送サービスの充実のためのモデル事業

事業内容	実施主体	平成21年度の実施状況	平成22年度の実施方針
鉄道による内陸へのコンテナ輸送サービスの充実のためのモデル事業	(株)ジェイアール貨物インターナショナル	3月の運行開始に向けた、ダイヤ改正準備、及び、荷役機器や上屋、デポ施設整備に加え、通関機能の確保も順調に整っている	利用する荷主の開拓も順調に進んでいることから、平成22年度においても継続して実施することとしたい。

### ④インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化のためのモデル事業

事業内容	実施主体	平成21年度の実施状況	平成22年度の実施方針
インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化のためのモデル事業	—	関係事業者による協同実施体制の構築・調整や、マッチング支援情報システムの検討が順調に進んでいる	平成21年度の検討内容を受けて、平成22年度はシステムの設計・開発を進める。また、更なる荷主・船社の利用拡大のため、利用意向のある荷主への働きかけを行うとともに、フォワーダーの意向を把握するためのアンケート調査等を行う。

### ⑤電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業

事業内容	実施主体	平成21年度の実施状況	平成22年度の実施方針
電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業	—	システムの運用を4月中に開始すべく、システム構築やターミナルオペレーションシステム・既存の情報等との連携が順調に進んでいる	主要な機能は年度内に完成し、22年度は、コンテナターミナルの拡大を図るとともに、海貨事業者・運送事業者等の利用者への浸透に努める。また、平成24年度以降の運営体制について、議論を行う。